

当社では、企業理念の実現を不確実にするすべての事象を「リスク」と認識して(→P.37)、グループ全体でリスクマネジメントに取り組んでいます。2020年度は、リスクマネジメントを日常業務で活用・強化することを目標に、グループ重点方針

「リスクマネジメントの実践強化—リスクマネジメント体制を構築し、全員参加で実践する」のもと、活動を実施しました。なお、グループのリスクマネジメント活動については、取締役会において定期的に報告しています。

リスク管理体制

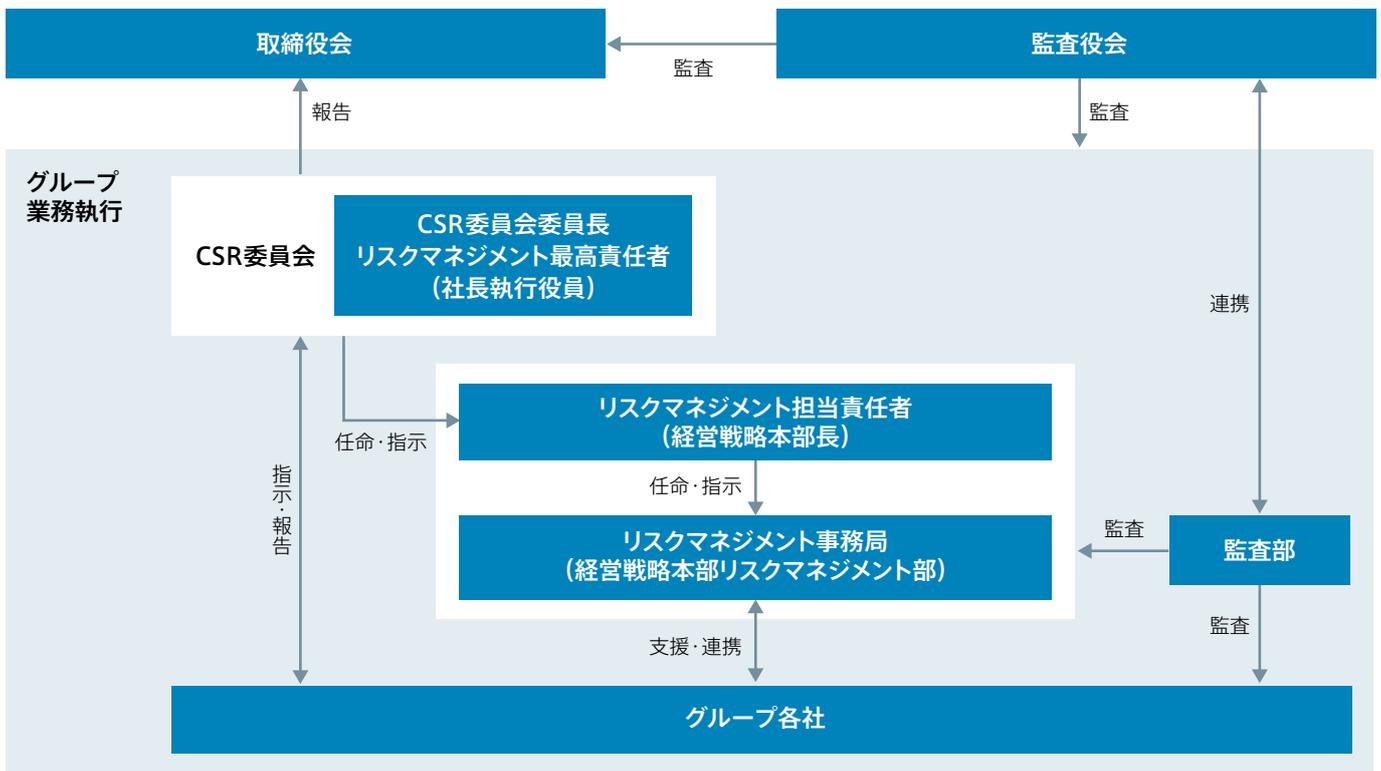
当社では、社長を最高責任者とするCSR委員会においてグループ各社のリスクマネジメント活動を確認したうえで、グループ全体でのリスクマネジメント活動の課題・PDCAサイクルについて審議を行い、グループ全体のリスクのアセスメントと、その対策に関する意思決定を行っています。

2020年度は、リスクマネジメント専任の事務局部門としてリ

スクマネジメント部を設置しました。

また、各事業・各機能部門に、リスクマネジメントの日常業務での実践強化を推進する担当者を配置し、各事業・各機能部門と事務局との連携を図りながら、グループ全体のリスクマネジメントを推進しています。

リスク管理体制



リスクマネジメントに関するグループ共通規程の制定

当社では、従来のリスクマネジメント活動を整理して、2021年7月1日付で、グループのリスクマネジメント基本方針、リスクマネジメント規程、危機管理ガイドライン、BCM管理ガイドラインをグループ共通規程として制定しました。これにより、平時・有事の際を通じたグループ全体のリスクマネジメントの運営体制を明確にしました。すでに国内全グループ会社で施

行しており、今後海外グループ会社にも展開する計画です。

なお基本方針では、当社における①リスクマネジメントの目的、②リスクの定義、③平時は「リスクの見える化」「リスクの自分事化」を行い、有事の際は定められた優先順位をもとに事態終息を図ることとした行動指針、④社長を最高責任者とした運営体制について決めました。

重要リスクの特定と対応

当社では2020年度に、グループの重要なリスクについて、さらに効果的な対応ができるよう、リスクの分類を再定義しました。また、これと併せ、2020年度のグループ内の各種リスクマネジメント活動で挙げたリスクを元に、執行役員、常勤監査役、理事によるリスクアセスメントを行いました。各リスク項目の固有リスク^{※1}レベルと残余リスク^{※2}レベルを点数化し、その

点数に応じて選定された項目をさらに「リスクS」「リスクA」「リスクB」の3段階に分類しました。このうちグループ重要リスクである「リスクS」「リスクA」の項目にはそれぞれリスクオーナーを定め、リスクをコントロールするための対応を進めています。

※1 リスクに対して何もアクションをとらなかった場合のリスク
 ※2 リスク低減のための対応後にも残留してしまうリスク

UACJのリスク分類



BCM^{※3} (事業継続マネジメント) 活動

2020年度、国内グループ会社全体でBCMを徹底するべく、各事業のBCM推進担当で構成する情報交換会を立ち上げました。当社における自然災害への備えや新型コロナウイルス感染症への対応を例に、大規模地震と感染症蔓延に関するBCP^{※4}のひな形を作成し、それを各事業で活用するなどして、グループ全体のBCMのレベルアップを図っています。

また、海外グループ会社の主要な危機認識とBCMの現状調査も実施しました。2021年度は、国内外を通じたさらなるBCMの強化に努めていきます。

※3 Business Continuity Management
 ※4 Business Continuity Plan

リスクマネジメントの社内浸透

当社では2020年度、グループ重点方針のリスクマネジメントの実践強化の一環としてワークショップを推進しました。

2020年9月から2021年3月にかけて、リスクマネジメント推進担当を事務局として、各事業・各機能部門ごとの幹部を対象にしたワークショップを実施しました。そこで確認された課題を元にリスク対策を策定し、2021年度の各部門方針に盛り込みました。



UACJトレーディングでのワークショップの様子

リスクを「自分事」と捉えたことで、リスクマネジメントを日常業務で実践する土台作りが進みました。

また、日常業務における浸透を目指し、リスクマネジメントの観点で周囲の部門を巻き込み自ら率先して行動した人の推薦を募り、リスクマネジメントMVPとして表彰も行っています。

なお、上記のような活動の状況や、リスクに関する解説、リスクマネジメントに関する決定事項の紹介等をまとめた社内広報「RISK MANAGEMENT PRESS」の発行や、リスクマネジメントに関する社内イントラネットでの情報発信を通じ、従業員へのリスクマネジメントの一層の浸透を図っています。



「RISK MANAGEMENT PRESS」の発行例